

工業用水道事業会計

1 業務実績

最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

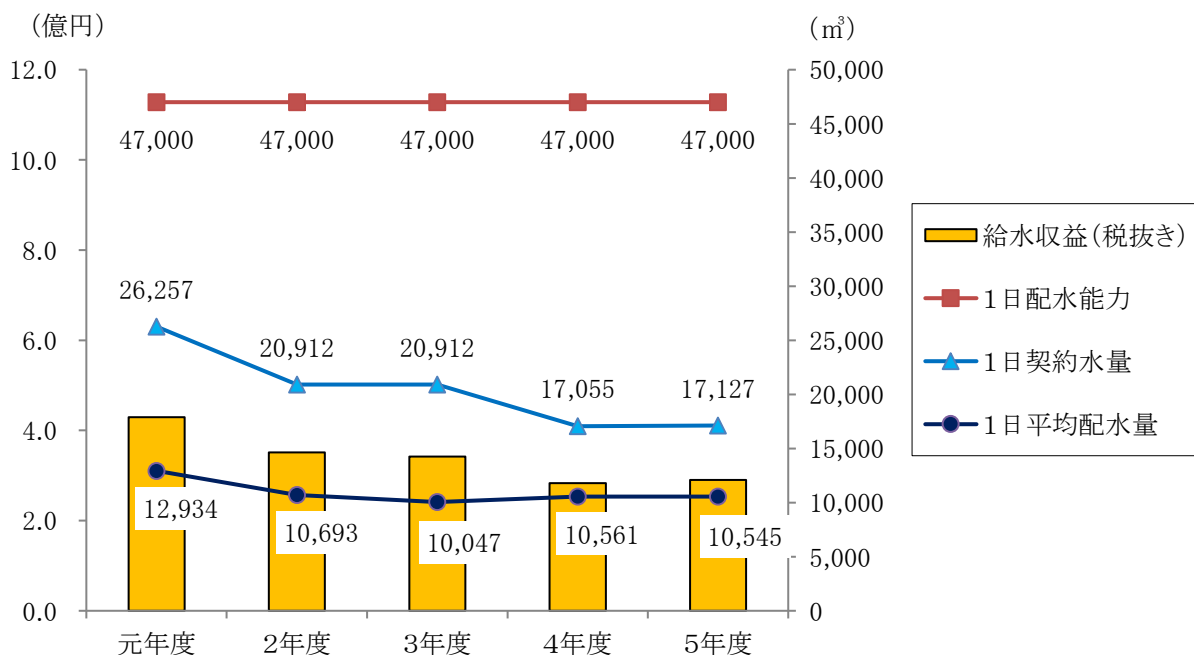
区分	単位	3年度	4年度	5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	51	52	52	0	0	年度末現在
給水事業所数	所	51	52	52	0	0	〃
給水施設数	か所	52	53	53	0	0	〃
配水量	m ³	3,667,155	3,854,722	3,859,316	4,594	0.1	年間総量
給水量	m ³	3,650,604	3,835,128	3,840,773	5,645	0.1	〃
有収率	%	99.5	99.5	99.5	0.0	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	20,912	17,055	17,127	72	0.4	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日平均配水量	m ³	10,047	10,561	10,545	△16	△0.2	
1日最大配水量	m ³	13,678	13,268	15,369	2,101	15.8	
1日最小配水量	m ³	6,531	6,757	5,916	△841	△12.4	
契約率	%	44.5	36.3	36.4	0.1	-	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	21.4	22.5	22.4	△0.1	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	63.4	63.4	63.4	0.0	0.0	年度末現在
職員数	人	4	4	3	△1	△25.0	年度末現在

注1 給水：給水申込者に対し、工業用水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の工業用水を供給すること。

2 配水：浄水場において製造された浄水を、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に輸送すること。

5年度の配水量は3,859,316m³で、4,594m³(0.1%)増加している。給水量は3,840,773m³で、5,645m³(0.1%)増加している。これは主にその他(雑用水)の使用水量が増加したためである。

最近5か年における1日契約水量、1日配水能力、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりである。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

5年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	328,217,000	328,553,184	336,184	100.1
営業収益	314,839,000	315,760,405	921,405	100.3
給水収益	310,931,000	315,085,243	4,154,243	101.3
受託工事収益	3,220,000	0	△ 3,220,000	0.0
その他の営業収益	688,000	675,162	△ 12,838	98.1
営業外収益	13,178,000	12,792,779	△ 385,221	97.1
受取利息	91,000	78,416	△ 12,584	86.2
分担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	828,000	420,000	△ 408,000	50.7
長期前受金戻入	12,212,000	12,246,415	34,415	100.3
雑収益	46,000	47,948	1,948	104.2
特別利益	200,000	0	△ 200,000	0.0
過年度損益修正益	200,000	0	△ 200,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は28,644,759円)。

(2) 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	371,177,000	338,594,275	32,582,725	91.2
営業費用	362,185,000	331,583,507	30,601,493	91.6
原水費	93,009,000	79,926,624	13,082,376	85.9
浄水費	31,123,000	31,014,217	108,783	99.7
配水費	150,782,000	143,433,536	7,348,464	95.1
受託工事費	2,749,000	0	2,749,000	0.0
業務費	422,000	220,828	201,172	52.3
総係費	20,900,000	19,604,489	1,295,511	93.8
減価償却費	56,743,000	55,992,448	750,552	98.7
資産減耗費	6,427,000	1,391,365	5,035,635	21.6
その他営業費用	30,000	0	30,000	0.0
営業外費用	8,592,000	6,810,768	1,781,232	79.3
支払利息及び企業債取扱諸費	3,392,000	3,391,407	593	100.0
消費税及び地方消費税	5,122,000	3,341,800	1,780,200	65.2
雑支出	78,000	77,561	439	99.4
特別損失	200,000	200,000	0	100.0
過年度損益修正損	200,000	200,000	0	100.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は17,964,431円)。

(3) 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	39,300,000	10,740,727	△ 28,559,273	27.3
企業債	(8,000,000)	(5,900,000)	(△ 2,100,000)	(73.8)
工事負担金	39,300,000	5,900,000	△ 33,400,000	15.0
固定資産売却代金	(8,000,000)	(5,900,000)	(△ 2,100,000)	(73.8)
工事負担金	0	4,821,371	4,821,371	-
固定資産売却代金	0	19,356	19,356	-

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は1,759円)。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債15,400,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	257,163,000	143,358,393	18,546,000	95,258,607	55.7
建設改良費	(65,645,000)	(51,645,000)	(0)	(14,000,000)	(78.7)
固定資産購入費	246,480,000	133,176,598	18,546,000	94,757,402	54.0
原水及び浄水施設費	(65,645,000)	(51,645,000)	(0)	(14,000,000)	(78.7)
配水施設費	17,411,000	12,430,000	0	4,981,000	71.4
企業債償還金	119,457,000	68,643,234	9,417,000	41,396,766	57.5
予備費	(16,035,000)	(13,035,000)	(0)	(3,000,000)	(81.3)
工事負担金	109,612,000	52,103,364	9,129,000	48,379,636	47.5
固定資産売却代金	(49,610,000)	(38,610,000)	(0)	(11,000,000)	(77.8)
工事負担金	10,183,000	10,181,795	0	1,205	100.0
固定資産売却代金	500,000	0	0	500,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は7,340,280円)。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、三市共同施設改築工事負担金の4,706万円、中新田浄水場汚泥移送濃度計ほか更新工事等の1,931万円、人件費負担金の226万円で、配水施設費の執行額の主なものは、設計業務の委託料3,861万円、中新田浄水場受変電設備ほか改良工事等の608万円、工業用水管布設工事に係る負担金430万円、人件費負担金の310万円となっている。

4年度からの繰越額6,564万円については、中新田浄水場汚泥移送濃度計ほか更新工事1,303万円、中新田浄水場再整備基本検討及び配水ポンプ改良実施設計業務3,861万円で、5,164万円を執行し、全ての工事を5年度中に完了している。

また、6年度への繰越額1,854万円については、中新田浄水場受変電設備ほか改良工事を繰り越したものである。

なお、資本的収入1,074万円に対し資本的支出は1億4,335万円で、不足する額1億3,261万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額733万円、過年度損益勘定留保資金1億2,527万円で補てんされている。

3 経営成績

5年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	4年度	5年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	297,802,533	299,908,432	2,105,899	0.7
営業収益	283,979,330	287,115,646	3,136,316	1.1
営業外収益	13,823,203	12,792,786	△ 1,030,417	△ 7.5
経常費用 (B)	288,638,354	317,088,044	28,449,690	9.9
営業費用	285,499,550	313,619,076	28,119,526	9.8
営業外費用	3,138,804	3,468,968	330,164	10.5
経常損益 (C=A-B)	9,164,179	△ 17,179,612	△ 26,343,791	△ 287.5
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	0	200,000	200,000	皆増
純損益 (F=C+D-E)	9,164,179	△ 17,379,612	△ 26,543,791	△ 289.6
営業収支比率	99.5	91.5	△ 8.0	—
経常収支比率 (A/B×100)	103.2	94.6	△ 8.6	—

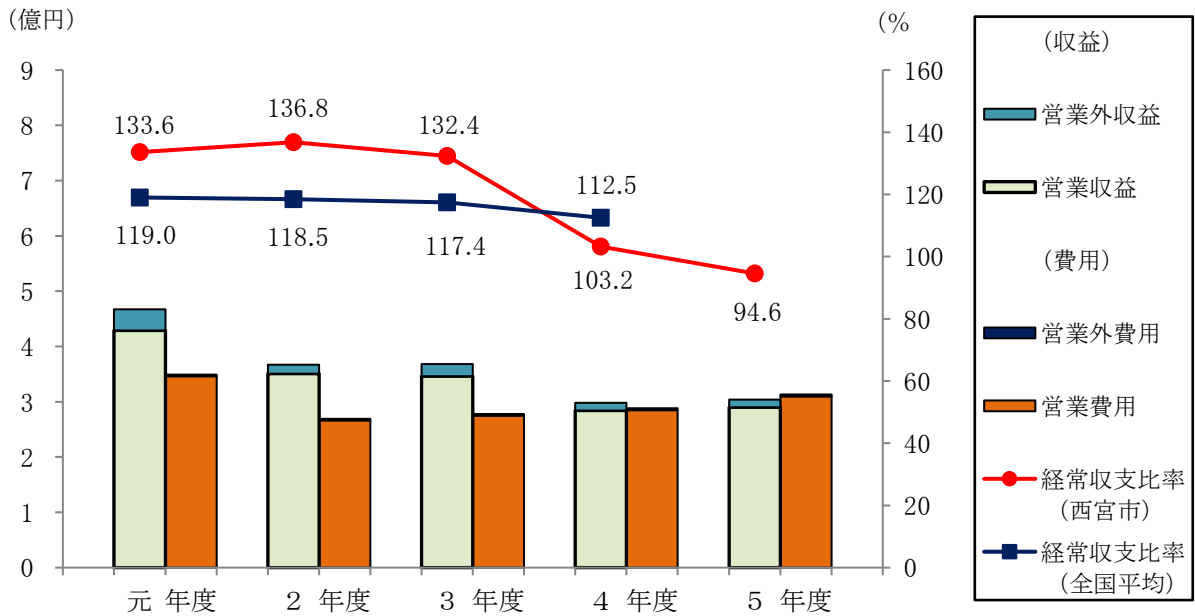
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

5年度の経常損益は、経常収益2億9,990万円に対し経常費用3億1,708万円で、差引き1,717万円の経常損失となっている。これに特別損失20万円を加えた1,737万円が純損失となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 収益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は2億8,711万円で、313万円(1.1%)増加している。このうち給水収益は2億8,644万円で331万円(1.2%)増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は1,279万円で、103万円(7.5%)減少している。これは主として、長期前受金戻入が87万円(6.7%)、他会計補助金が16万円(27.8%)減少したことによるものである。

イ 特別利益

5年度は、特別利益はない。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は3億1,361万円で、2,811万円(9.8%)増加している。これは、業務費で965万円(97.9%)、資産減耗費で740万円(84.2%)、総係費で275万円(12.4%)、それぞれ減少したが、配水費で2,315万円(21.4%)、減価償却費で1,092万円(24.2%)、原水費で745万円(10.7%)、浄水費で639万円(29.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は346万円で、33万円(10.5%)増加している。これは雑支出が4万円(38.3%)減少したが、支払利息及び企業債取扱諸費が37万円(12.6%)増加したことによるものである。

イ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損により20万円(皆増)増加している。これは4年度に執行すべき第二庁舎利用料の一部を執行したものである。

なお、5年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	36,279,145	12.6	24,621,807	7.8	△11,657,338	△ 32.1
原水費	69,659,941	24.1	77,113,545	24.3	7,453,604	10.7
物件費	125,701,500	43.5	154,499,911	48.7	28,798,411	22.9
委託料	116,761,202	40.5	147,659,464	46.6	30,898,262	26.5
修繕費	88,180	0.0	19,800	0.0	△ 68,380	△ 77.5
負担金	8,027,638	2.8	6,148,318	1.9	△ 1,879,320	△ 23.4
その他物件費	824,480	0.3	672,329	0.2	△ 152,151	△ 18.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,013,072	1.0	3,391,407	1.1	378,335	12.6
減価償却費	45,067,254	15.6	55,992,448	17.7	10,925,194	24.2
その他費用	8,917,442	3.1	1,468,926	0.5	△ 7,448,516	△ 83.5
計	288,638,354	100.0	317,088,044	100.0	28,449,690	9.9

注1 各科目の増減については、2-20・2-21 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は2,462万円で、人事異動等により1,165万円(32.1%)減少している。
- (イ) 原水費は7,711万円で、修繕費の増等により745万円(10.7%)増加している。
- (ウ) 物件費は1億5,449万円で、2,879万円(22.9%)増加している。これは負担金で187万円(23.4%)、その他物件費で15万円(18.5%)、修繕費で6万円(77.5%)、それぞれ減少したが、委託料で3,089万円(26.5%)増加したことによるものである。
- (エ) 支払利息は339万円で、4年度に借りた企業債の支払利息の増加が償還年数に伴う逓減を上回ったことにより37万円(12.6%)増加している。
- (オ) 減価償却費は5,599万円で、1,092万円(24.2%)増加している。これは主として4年度に取得した有形固定資産の減価償却費が増加したことによるものである。
- (カ) その他費用は146万円で、固定資産除却費の減等により744万円(83.5%)減少している。

(4) 供給単価と給水原価

5年度における給水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	4年度		5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	73.83	—	74.58	—	0.75	1.0
1 m ³ 当たり給水原価(B)	71.84	100.0	79.37	100.0	7.53	10.5
給水原価内訳						
職員給与費	9.28	12.9	6.29	7.9	△ 2.99	△32.2
減価償却費	11.75	16.4	14.58	18.4	2.83	24.1
負担金	20.26	28.2	19.93	25.1	△ 0.33	△ 1.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	0.79	1.1	0.88	1.1	0.10	12.4
その他	29.76	41.4	37.69	47.5	7.92	26.6
差 引 (A)－(B)	1.99	—	△ 4.79	—	△ 6.78	—
料金回収率(A)/(B)×100	102.8	—	94.0	—	△ 8.8	—

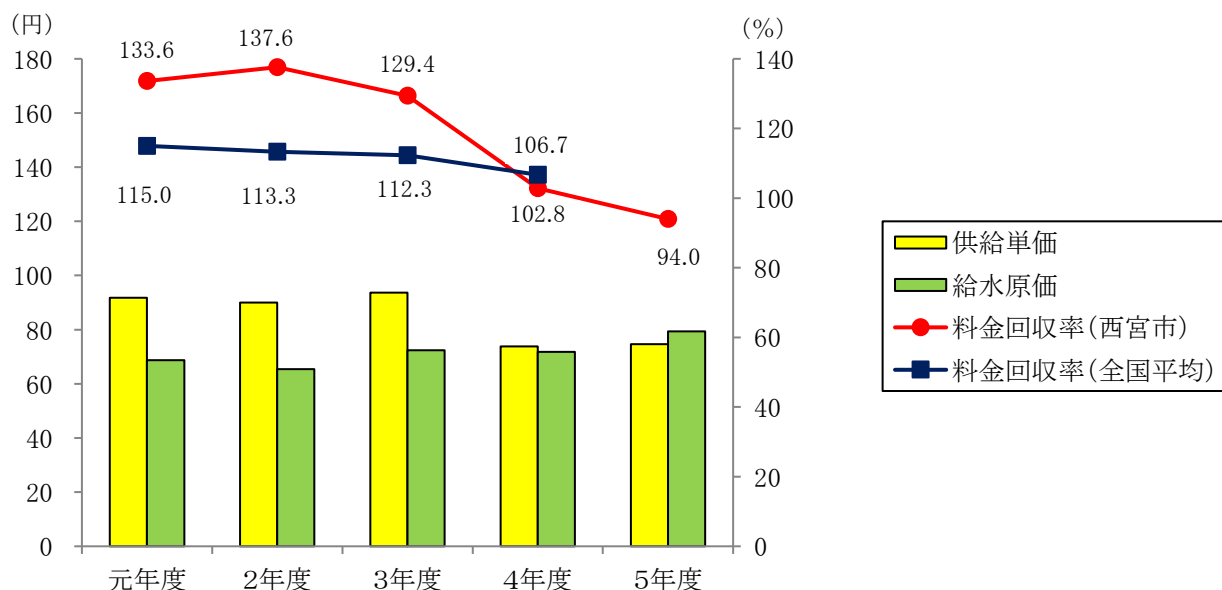
注1 供給単価＝給水収益÷給水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

供給単価は74.58円で0.75円(1.0%)増加している。これは分子となる給水収益が331万円(1.2%)増加し、分母となる給水量も5,645m³(0.1%)増加しているが、相対的に供給単価が上がったことによるものである。

給水原価は79.37円で、7.53円(10.5%)増加している。これは分子となる受託工事費等を除いた経常費用が2,932万円(10.6%)増加し、分母となる給水量も5,645m³(0.1%)増加しているが、相対的に給水原価が上がったことによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度
収益的収入	3,737,102	1,289,228	1,086,156
営業収益（他会計負担金）	3,633,102	707,228	666,156
消火栓維持管理経費	3,633,102	707,228	666,156
営業外収益（他会計補助金）	104,000	582,000	420,000
児童手当	104,000	582,000	420,000
資本的収入（他会計負担金）	0	0	0
消火栓新設・移設経費	0	0	0
児童手当	0	0	0
計	3,737,102	1,289,228	1,086,156

4 財 政 状 態

5年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	828,305,483	21.0	896,956,830	23.1	68,651,347	8.3
	流動資産	3,108,581,466	79.0	2,981,895,798	76.9	△ 126,685,668	△4.1
	資産合計	3,936,886,949	100.0	3,878,852,628	100.0	△ 58,034,321	△1.5
負 債	負債	666,451,317	16.9	625,796,608	16.1	△ 40,654,709	△6.1
	固定負債	429,732,555	10.9	422,413,092	10.9	△ 7,319,463	△1.7
	流動負債	111,861,116	2.8	85,950,914	2.2	△ 25,910,202	△23.2
	繰延収益	124,857,646	3.2	117,432,602	3.0	△ 7,425,044	△ 5.9
資 本	資本	3,270,435,632	83.1	3,253,056,020	83.9	△ 17,379,612	△0.5
	資本金	1,869,338,468	47.5	1,873,938,468	48.3	4,600,000	0.2
	剰余金	1,401,097,164	35.6	1,379,117,552	35.6	△ 21,979,612	△1.6
負債・資本合計	3,936,886,949	100.0	3,878,852,628	100.0	△ 58,034,321	△1.5	

注 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は38億7,885万円で、5,803万円(1.5%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は8億9,695万円で6,865万円(8.3%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は8億9,396万円で6,849万円(8.3%)増加している。

このうち、土地は4,860万円で、当年度の増減はない。

建物は1,874万円で、146万円(7.2%)減少している。これは建設改良工事による取得で73万円、建設仮勘定からの振替で13万円、それぞれ増加したが、減価償却により232万円減少したことによるものである。

構築物は4億4,033万円で、2,388万円(5.1%)減少している。これは建設改良工事による取得で620万円増加したが、減価償却により3,003万円、除却により5万円、それぞれ減少したことによるものである。

機械及び装置は3億2,126万円で、4,727万円(17.3%)増加している。これは減価償却により2,330万円、除却により111万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で6,793万円、建設仮勘定からの振替で376万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は28万円で、1万円(99.8%)減少している。これは、車両を売却したことによるものである。

工具器具及び備品は126万円で、31万円(20.1%)減少している。これは主として減価償却によるものである。

建設仮勘定は、6,374万円で、4,690万円(278.4%)増加している。これは4年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより390万円減少したが、5年度事業の未完成工事等で5,080万円増加したものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は18万円で、16万円(769.5%)増加している。これは主として、受電設備更新に伴う電気供給施設利用権を計上したことによるものである。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はない。

イ 流動資産

流動資産は29億8,189万円で、1億2,668万円(4.1%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は29億213万円で、1億4,253万円(4.7%)減少している。これは営業活動で差引き4,507万円の現金収入が生じたが、投資活動で差引き1億7,993万円、財務活動で差引き767万円、現金支出が生じたことによるものである。

(2-22・2-23 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は7,816万円で、1,616万円(26.1%)増加している。これは営業外未収金が894万円減少したが、営業未収金で48万円、その他未収金で2,461万円、それぞれ増加したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は152万円で、30万円(16.9%)減少している。

(エ) 前払費用

前払費用は7万円で、当年度の増減はない。

(2) 負債

負債は6億2,579万円で、4,065万円(6.1%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は4億2,241万円で、731万円(1.7%)減少している。

(ア) 企業債

企業債3億5,782万円は建設改良企業債で、793万円(2.2%)減少している。これは企業債の新たな借入れにより590万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことで1,383万円減少したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金6,458万円は退職給付引当金で、61万円(1.0%)増加している。

イ 流動負債

流動負債は8,595万円で、2,591万円(23.2%)減少している。

(ア) 企業債

企業債1,383万円は建設改良企業債で、365万円(35.9%)増加している。これは償還で1,018万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えて1,383万円増加したことによるものである。

(イ) 未払金

未払金は7,014万円で、2,951万円(29.6%)減少している。これは営業未払金で154万円、営業外未払金で334万円、それぞれ増加したが、その他未払金で3,440万円減少したことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金186万円は賞与引当金で、1万円(1.0%)減少している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は9万円で、3万円(23.9%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益1億1,743万円は長期前受金で、742万円(5.9%)減少している。これは期末残高15億2,688万円から、長期前受金収益化累計額14億945万円を控除したものである。

(3) 資本

資本は32億5,305万円で、1,737万円(0.5%)減少している。

ア 資本金

資本金18億7,393万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより460万円(0.2%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は13億7,911万円で、2,197万円(1.6%)減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は5億2,264万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は8億5,647万円で、2,197万円(2.5%)減少している。

利益剰余金のうち建設改良積立金は、4億2,800万円で当年度の増減はない。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4億4,585万円に当年度純損失1,737万円を加えた4億2,847万円となっている。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(元年度～5年度)における5年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計画(A)	実績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 概 要	給水事業所数	所	49	52	3	106.1
	年間総配水量	m ³	4,118,647	3,859,316	△ 259,331	93.7
	年間総給水量	m ³	4,052,748	3,840,773	△ 211,975	94.8
	1日平均配水量	m ³	11,253	10,545	△ 708	93.7
	1日平均給水量	m ³	11,073	10,494	△ 579	94.8
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	21,647	17,127	△ 4,520	79.1
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	375,156	299,908	△ 75,248	79.9
	総費用 (B)	千円	337,328	317,288	△ 20,044	94.1
	差引 (A) - (B)	千円	37,828	△ 17,380	△ 55,208	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	0	10,739	10,739	—
	資本的支出 (D)	千円	64,703	136,018	71,315	210.2
	差引 (C) - (D)	千円	△ 64,703	△ 125,279	△ 60,576	—

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善と民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、平成17年度から中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託している。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理、補修工事を対象としている。

元年度より、新規ユーザーの参入や契約水量の増加を図るため、契約水量に応じて開始・増量時に徴収する開始・増量負担金を廃止している。また、同様の目的で日量500m³以上の基本使用水量を新たに利用または増量し、その時点より10年間以上利用することを確約できるユーザーに対し、給水管設置費用について500万円を上限に支援する工業用水道給水管設置経費支援制度を導入している。

4年度には、契約水量と使用水量の乖離が大きくなったことにより、多くのユーザーから契約水量の見直しの要望を受けていたことに加え、水需要に応じた施設規模へダウンサイジングを図っていくために契約水量の見直しを実施しているが、これにより、契約水量は減少している。

5年度は経営戦略の中間地点であることから、6年度以降の計画について見直しを行っている。大きな見直し項目の1つ目に、策定時に主な取組みとしていた広域化が否決されたため、新たな方向性として、現行の施設を引き続き活用し、より効率的な運用ができるよう園田配水場での西宮市浄水処理を検討していくこととしている。2つ目に、5年度以降赤字が継続する見込みであったため、6年度に料金改定を実施し、10年度までは赤字が出ないよう収支の均衡を図った投資・財政計画を作成したとしている。

(3) 今後の経営方針

中新田浄水場をはじめ主要な施設は昭和40年代に建設されており、建設から50年以上が経過し、更新時期を迎えつつあるが、更新には膨大な費用がかかる見込みである。一方で、契約水量は昭和48年度をピークに減少傾向が続いており、水需要に対して施設能力が過大となっているため、施設規模の適正化を図る必要があるとしている。

近隣市においても共通するこれらの課題に対応するため、阪神水道企業団の猪名川浄水場に阪神間の工業用水の浄水拠点を集約する案を第一に検討してきたが、西宮市・尼崎市・伊丹市・神戸市・阪神水道企業団の5者で広域化に向けた協議を行い、各市において猪名川浄水場利用案は採用しないとの結論に至った。本市においても、近年の経営環境の変化により工業用水需要が低迷しており長期的な見通しを立てることが困難な状況であり、そのような状況下でリスクの大きい多額の投資は避けるべきとの判断に至っている。

共同施設については、現在の枠組みである尼崎市・西宮市・伊丹市の3市の共同施設の園田配水場延命化を第1案とする方向を本市意見として尼崎市・伊丹市と協議を進めるとしている。市内施設については、中新田浄水場を今後40年間使用する前提で整備を行うとしている。その中でより効率的な運用ができるよう、中新田浄水場の配水場化について、5年度から尼崎市・伊丹市と協議している。共同施設、市内施設ともに厳しい経営環境を考慮し、より負担が少ない方法を選択できるよう検討していくとしている。

今後、工業用水を大口で使用する工場等の誘致が難しいため、収入の大幅な増加は見込みにくく、また施設更新に多額の費用がかかることから非常に厳しい経営状況であるとしている。

また、6年度に実施した料金改定により、6年度から10年度までの料金算定期間に必要となる費用は料金収入で賄える見込みだが、11年度以降については、施設更新に伴う減価償却費のさらなる増等が予想されるため、より厳しい収支となる可能性がある。今後については、ユーザーと意見交換を行いながら事業運営に取り組み、将来にわたって良質な工業用水を低廉な価格で安定供給していけるよう経営の効率化に努めるとしている。

6 監査委員の意見

以上が、5年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

5年度の経営成績は、経常収益2億9,990万円に対し経常費用3億1,708万円で、差引き1,717万円の経常損失となり、赤字に転じた。経常損失1,717万円に特別損失20万円を加えた純損失は1,737万円になり、これに前年度繰越利益剰余金4億4,585万円を加えた4億2,847万円を未処分利益剰余金としている。

工業用水道事業では、中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加などを進めてきたが、平成31年3月に西宮市工業用水道事業経営戦略を策定し、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化に取り組んできた。しかしながら、大口事業所の廃止等により減少した料金収入の回復を図ることは難しく、5年度には経常収支が赤字になる見込みとなったため、6年度に料金改定を実施した。その結果、10年度までは費用を料金収入で賄える見込みであるが、11年度以降については、施設更新に伴う減価償却費のさらなる増等が予想されるため、より厳しい収支となる可能性がある。

そのため、今後、尼崎市及び伊丹市との3市共同施設も含め、より負担が少ない事業実施手法についての検討を続けるとともに、具体的な結論を得るまで工事は最低限必要となるものに限定して行うなど、可能な限り支出を抑え、収支の改善を図るようにされたい。

なお、次回の料金改定については、経営の効率化に取り組みつつ利用者とも意見交換を行い、将来にわたって良質な工業用水を安定供給していくという観点で検討を進めることを求めたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	313,619,076	98.8	285,499,550	98.9	28,119,526	9.8
(1) 原水費	77,113,545	24.3	69,659,941	24.1	7,453,604	10.7
(2) 浄水費	28,194,743	8.9	21,803,450	7.6	6,391,293	29.3
(3) 配水費	131,319,753	41.4	108,162,531	37.5	23,157,222	21.4
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	202,097	0.1	9,857,029	3.4	△ 9,654,932	△ 97.9
(6) 総係費	19,405,125	6.1	22,157,635	7.7	△ 2,752,510	△ 12.4
(7) 減価償却費	55,992,448	17.6	45,067,254	15.6	10,925,194	24.2
(8) 資産減耗費	1,391,365	0.4	8,791,710	3.0	△ 7,400,345	△ 84.2
(9) その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用	3,468,968	1.1	3,138,804	1.1	330,164	10.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,391,407	1.1	3,013,072	1.0	378,335	12.6
(2) 雑支出	77,561	0.0	125,732	0.0	△ 48,171	△ 38.3
3 特 別 損 失	200,000	0.1	0	0.0	200,000	皆増
(1) 過年度損益修正損	200,000	0.1	0	0.0	200,000	皆増
(2) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	317,288,044	100.0	288,638,354	100.0	28,649,690	9.9
当年度純利益	—	—	9,164,179	—	△ 9,164,179	—
合 計	317,288,044	—	297,802,533	—	19,485,511	6.5

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	287,115,646	95.7	283,979,330	95.4	3,136,316	1.1
(1) 給水収益	286,441,302	95.5	283,129,722	95.1	3,311,580	1.2
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	674,344	0.2	849,608	0.3	△ 175,264	△ 20.6
2 営 業 外 収 益	12,792,786	4.3	13,823,203	4.6	△ 1,030,417	△ 7.5
(1) 受取利息	78,416	0.0	91,154	0.0	△ 12,738	△ 14.0
(2) 分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 他会計補助金	420,000	0.1	582,000	0.2	△ 162,000	△ 27.8
(4) 長期前受金戻入	12,246,415	4.1	13,123,417	4.4	△ 877,002	△ 6.7
(5) 雑収益	47,955	0.0	26,632	0.0	21,323	80.1
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	299,908,432	100.0	297,802,533	100.0	2,105,899	0.7
当年度純損失	17,379,612	—	—	—	17,379,612	—
合 計	317,288,044	—	297,802,533	—	19,485,511	6.5

比 較 貸 借

科 目	資 産		の		部	
	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	896,956,830	23.1	828,305,483	21.0	68,651,347	8.3
(1) 有形固定資産	893,961,645	23.0	825,470,898	21.0	68,490,747	8.3
イ 土地	48,605,573	1.3	48,605,573	1.2	0	0.0
ロ 建物	18,745,909	0.5	20,210,127	0.5	△ 1,464,218	△ 7.2
ハ 構築物	440,334,548	11.4	464,223,719	11.8	△ 23,889,171	△ 5.1
ニ 機械及び装置	321,261,816	8.3	273,982,655	7.0	47,279,161	17.3
ホ 車両運搬具	28	0.0	17,625	0.0	△ 17,597	△ 99.8
ヘ 工具器具及び備品	1,264,324	0.0	1,582,826	0.0	△ 318,502	△ 20.1
ト 建設仮勘定	63,749,447	1.6	16,848,373	0.4	46,901,074	278.4
(2) 無形固定資産	181,470	0.0	20,870	0.0	160,600	769.5
イ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	150,046	0.0	0	0.0	150,046	皆増
ハ ソフトウェア	19,982	0.0	9,428	0.0	10,554	111.9
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	2,981,895,798	76.9	3,108,581,466	79.0	△ 126,685,668	△ 4.1
(1) 現金預金	2,902,139,697	74.8	3,044,678,591	77.3	△ 142,538,894	△ 4.7
(2) 未収金	78,162,676	2.0	62,001,150	1.6	16,161,526	26.1
(3) 貯蔵品	1,521,035	0.0	1,829,335	0.0	△ 308,300	△ 16.9
(4) 前払費用	72,390	0.0	72,390	0.0	0	0.0
資産合計	3,878,852,628	100.0	3,936,886,949	100.0	△ 58,034,321	△ 1.5

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度3,976,490,243円、4年度3,985,627,262円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、5年度0円、4年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部				増減額	増減率
	5 年 度		4 年 度			
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	422,413,092	10.9	429,732,555	10.9	△ 7,319,463	△ 1.7
(1) 企業債	357,823,764	9.2	365,760,322	9.3	△ 7,936,558	△ 2.2
イ 建設改良企業債	357,823,764	9.2	365,760,322	9.3	△ 7,936,558	△ 2.2
(2) 引当金	64,589,328	1.7	63,972,233	1.6	617,095	1.0
イ 退職給付引当金	64,589,328	1.7	63,972,233	1.6	617,095	1.0
2 流動負債	85,950,914	2.2	111,861,116	2.8	△ 25,910,202	△ 23.2
(1) 企業債	13,836,558	0.4	10,181,795	0.3	3,654,763	35.9
イ 建設改良企業債	13,836,558	0.4	10,181,795	0.3	3,654,763	35.9
(2) 未払金	70,148,082	1.8	99,663,141	2.5	△ 29,515,059	△ 29.6
(3) 引当金	1,868,000	0.0	1,887,000	0.0	△ 19,000	△ 1.0
イ 賞与引当金	1,868,000	0.0	1,887,000	0.0	△ 19,000	△ 1.0
(4) その他流動負債	98,274	0.0	129,180	0.0	△ 30,906	△ 23.9
3 繰延収益	117,432,602	3.0	124,857,646	3.2	△ 7,425,044	△ 5.9
(1) 長期前受金	117,432,602	3.0	124,857,646	3.2	△ 7,425,044	△ 5.9
負債計	625,796,608	16.1	666,451,317	16.9	△ 40,654,709	△ 6.1
4 資本金	1,873,938,468	48.3	1,869,338,468	47.5	4,600,000	0.2
(1) 自己資本金	1,873,938,468	48.3	1,869,338,468	47.5	4,600,000	0.2
5 剰余金	1,379,117,552	35.6	1,401,097,164	35.6	△ 21,979,612	△ 1.6
(1) 資本剰余金	522,646,585	13.5	522,646,585	13.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.8	29,913,928	0.8	0	0.0
ロ 他会計補助金	157,129,000	4.1	157,129,000	4.0	0	0.0
ハ 工事負担金	335,603,657	8.7	335,603,657	8.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	856,470,967	22.1	878,450,579	22.3	△ 21,979,612	△ 2.5
イ 建設改良積立金	428,000,000	11.0	428,000,000	10.9	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	428,470,967	11.0	450,450,579	11.4	△ 21,979,612	△ 4.9
(繰越利益剰余金年度末残高)	445,850,579	11.5	436,686,400	11.1	9,164,179	2.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	4,600,000	0.1	△ 4,600,000	皆減
(当年度純利益)	△ 17,379,612	△ 0.4	9,164,179	0.2	△ 26,543,791	△ 289.6
資本計	3,253,056,020	83.9	3,270,435,632	83.1	△ 17,379,612	△ 0.5
負債・資本合計	3,878,852,628	100.0	3,936,886,949	100.0	△ 58,034,321	△ 1.5

注3 長期前受金の収益化累計額は、5年度1,409,450,670円、4年度1,398,451,742円である。

費 用 節 別

科 目	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	24,621,807	7.8	36,279,145	12.6	△ 11,657,338	△ 32.1
(1) 給料	9,797,066	3.1	14,868,604	5.2	△ 5,071,538	△ 34.1
(2) 手当等	7,425,257	2.3	11,520,910	4.0	△ 4,095,653	△ 35.5
(3) 法定福利費	3,513,992	1.1	5,279,616	1.8	△ 1,765,624	△ 33.4
(4) 退職給付費	2,017,492	0.6	2,723,015	0.9	△ 705,523	△ 25.9
(5) 賞与引当金繰入額	1,868,000	0.6	1,887,000	0.7	△ 19,000	△ 1.0
2 原水費	77,113,545	24.3	69,659,941	24.1	7,453,604	10.7
(1) 修繕費	6,730,000	2.1	0	0.0	6,730,000	皆増
(2) 材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 負担金	70,383,545	22.2	69,659,941	24.1	723,604	1.0
3 物件費	154,499,911	48.7	125,701,500	43.5	28,798,411	22.9
(1) 旅費	2,346	0.0	437	0.0	1,909	436.8
(2) 被服費	16,443	0.0	0	0.0	16,443	皆増
(3) 備用品費	1,000	0.0	130,428	0.0	△ 129,428	△ 99.2
(4) 燃料費	40,115	0.0	44,402	0.0	△ 4,287	△ 9.7
(5) 通信運搬費	228,800	0.1	12,000	0.0	216,800	1,806.7
(6) 委託料	147,659,464	46.5	116,761,202	40.5	30,898,262	26.5
(7) 手数料	10,685	0.0	9,285	0.0	1,400	15.1
(8) 賃借料	37,737	0.0	38,573	0.0	△ 836	△ 2.2
(9) 修繕費	19,800	0.0	88,180	0.0	△ 68,380	△ 77.5
(10) 工事請負費	0	0.0	140,000	0.0	△ 140,000	皆減
(11) 材料費	0	0.0	89,476	0.0	△ 89,476	皆減
(12) 負担金	6,148,318	1.9	8,027,638	2.8	△ 1,879,320	△ 23.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(13) 研修費	4,546	0.0	50,979	0.0	△ 46,433	△ 91.1
(14) 食糧費	0	0.0	0	0.0	0	—
(15) 補助交付金	9,000	0.0	12,000	0.0	△ 3,000	△ 25.0
(16) 会費負担金	135,700	0.0	113,900	0.0	21,800	19.1
(17) 保険料	177,757	0.1	174,800	0.1	2,957	1.7
(18) 公課費	8,200	0.0	8,200	0.0	0	0.0
(19) 材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
4 支払利息	3,391,407	1.1	3,013,072	1.0	378,335	12.6
(1) 企業債利息	3,391,407	1.1	3,013,072	1.0	378,335	12.6
5 減価償却費	55,992,448	17.6	45,067,254	15.6	10,925,194	24.2
(1) 有形固定資産 減価償却費	55,990,091	17.6	45,064,897	15.6	10,925,194	24.2
(2) 無形固定資産 減価償却費	2,357	0.0	2,357	0.0	0	0.0
6 その他費用	1,468,926	0.5	8,917,442	3.1	△ 7,448,516	△ 83.5
(1) 固定資産除却費	1,097,365	0.3	8,497,710	2.9	△ 7,400,345	△ 87.1
(2) たな卸資産減耗費	294,000	0.1	294,000	0.1	0	0.0
(3) 雑支出	77,561	0.0	125,732	0.0	△ 48,171	△ 38.3
7 特別損失	200,000	0.1	0	0.0	200,000	皆増
(1) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 過年度損益修正損	200,000	0.1	0	0.0	200,000	皆増
計	317,288,044	100.0	288,638,354	100.0	28,649,690	9.9

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	45,072,254	48,785,135	△ 3,712,881
(1) 当期純利益	△ 17,379,612	9,164,179	△ 26,543,791
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	55,992,448	45,067,254	10,925,194
(3) 有形固定資産除却費等	1,174,926	8,623,362	△ 7,448,436
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 長期前受金戻入	△ 12,246,415	△ 13,123,417	877,002
(6) 引当金の増加・減少(△)	598,095	1,499,450	△ 901,355
(7) 受取利息収入	△ 78,416	△ 91,154	12,738
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,391,407	3,013,072	378,335
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△) ・減少	8,454,096	△ 201,930	8,656,026
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	308,300	171,900	136,400
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・ 減少(△)	4,888,331	△ 5,319,621	10,207,952
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 30,906	△ 17,960	△ 12,946
(14) 固定資産の売却益	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,937,946	△ 72,584,189	△ 107,353,757
(1) 固定資産取得・建設改良事業等 実施額	△ 125,836,318	△ 143,494,569	17,658,251
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	4,821,371	0	4,821,371
(3) 固定資産売却収入	17,597	0	17,597
(4) 受取利息収入	78,416	91,154	△ 12,738
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	0	0
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	5年度	4年度	増減額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 24,615,622	2,109,859	△ 26,725,481
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 34,403,390	68,709,367	△ 103,112,757
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,673,202	60,053,590	△ 67,726,792
(1) 企業債の発行	5,900,000	72,200,000	△ 66,300,000
(2) 企業債の償還	△ 10,181,795	△ 9,133,338	△ 1,048,457
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,391,407	△ 3,013,072	△ 378,335
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 142,538,894	36,254,536	△ 178,793,430
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,044,678,591	3,008,424,055	36,254,536
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,902,139,697	3,044,678,591	△ 142,538,894

主要財務

分析項目		本市比率			4年度 全国平均
		3年度	4年度	5年度	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	19.4	21.0	23.1	80.5
	2 固定負債構成比率	9.6	10.9	10.9	22.0
	3 自己資本構成比率	89.2	86.2	86.9	73.9
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	19.6	21.7	23.6	83.9
	5 固定比率	21.7	24.4	26.6	108.9
	6 流動比率	6,384.5	2,779.0	3,469.3	475.5
	7 当座比率 (酸性試験比率)	6,380.2	2,777.3	3,467.4	434.9
	8 現金預金比率	6,247.5	2,721.8	3,376.5	407.8
	回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.10	0.08	0.08
10 固定資産回轉率		0.49	0.36	0.33	0.08
11 減価償却率 (%)		6.48	5.60	6.68	4.21
12 流動資産回轉率		0.11	0.09	0.09	0.33
13 未収金回轉率		4.84	4.51	4.10	6.04

分析比率表

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			4年度 全国平均
		3年度	4年度	5年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	2.39	0.24	△ 0.44	0.81
	15 総収支比率	132.4	103.2	94.5	103.5
	16 経常収支比率	132.4	103.2	94.6	112.5
	17 営業収支比率	125.8	99.5	91.5	101.1
その他	18 利子負担率 (%)	1.0	0.8	0.9	0.8
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	39.4	28.6	23.3	57.9
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	3.5	3.2	3.6	20.2
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	0.9	1.1	1.2	2.7
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	4.4	4.3	4.7	22.9
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	11.3	12.6	8.4	10.3
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	86,406	70,995	95,705	76,626
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	183,916	206,368	297,987	658,391

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

総 資 本 = 負債 + 資本

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失